



市議会だより

No.75 2024.7

雲南

うん

なん



6月定例会

雲南市市制施行
20周年記念ロケーション



補正予算可決

補正後総額 333億8,500万円

- 市民バス運行事業（一畑バス大東線代替交通）
導入予定の同型車



- コミュニティ助成事業（除雪機2台他）



令和6年6月定例会を6月13日から27日までの15日間の会期で行いました。承認6件、条例4件、一般事件9件、令和6年度補正予算5件、同意1件、報告12件が上程され、慎重に審議した結果、原案通り可決・承認しました。陳情2件については、全会一致で採択しました。また、議員発議2件が提出され、全会一致で可決、意見書を国会及び政府に提出しました。

令和6年度6月

一般会計補正
予算(第1号)

4億5,500万円

お詫び

本市の市議会議員でありました児玉幸久議員が、本年4月30日に辞職いたしました。辞職の理由は、議員の有志で組織する会派の一つで、自身が所属していましたが、会派の会費を私的に流用したこと、また地元自治会の会費や積立金についても私的に流用したためであり、決して許されることではありません。

まして、市民の皆様から信頼と期待を担った市議会議員は、自らをより厳しく律しなければならぬ立場であり、この度の行為は言語道断であります。このことは本市議会全体の信頼を損ね、市民の皆様には不快と不信、御迷惑をおかけしましたことに対し、心よりお詫び申し上げます。議会といたしましては、この度の事態を重く受け止め、今後、改めて議員倫理の確立に努めると共に、更なる議会改革と活発な議会活動を通じて、市民の皆様への議会及び議員に対する信頼回復に努めてまいります所存であります。真に申し訳ありませんでした。

雲南市議会 議長 矢壁 正弘

●地域おこし協力隊配置事業 (空き家流通コーディネーター1名配置)



233万円

●道の駅「さくらの里きすき」整備事業



6,144万円

令和 6 年度主な補正予算(一般会計)

(単位：千円)

事業名等	内 容	補正額	補正後総額	備考
企業チャレンジ推進事業	新スマート物流の構築に向けた調査実証事業	3,456	25,328	拡充
地域おこし協力隊配置事業	空き家流通コーディネーターの人件費	2,334	2,334	新規
市民バス運行事業	一畑バス大東線代替交通の雲南市民バス運行に伴う経費	15,081	184,500	拡充
情報通信施設管理事業	吉田町上山局 NTT 柱移転に伴う光伝送路移転工事	1,969	5,362	拡充
定額減税調整臨時給付金	調整給付金に係る委託料等	19,700	351,173	拡充
障がい者福祉サービス事業所施設整備補助金	就労継続支援 B 型事業所施設整備補助金	9,375	9,375	新規
予防接種事業	R6 秋開始の新型コロナワクチン 1 回当たり接種費用	72,708	213,138	拡充
幼児集団健診事業	5 歳児健診のための各種事業費の増	613	3,699	拡充
就農サポート事業	就農サポート事業 新規 2 名ほか	2,280	6,960	拡充
森林整備・木材利用促進等事業	林地台帳システム改修費	10,754	61,803	拡充
地域商業等支援事業費補助金	小売店等の開業等を支援 4 件分	8,000	17,025	拡充
中小企業者等物価高騰対応支援事業	事業者の利益確保に向けた消費喚起活動、販路開拓等の支援	20,300	20,300	新規
道の駅さくらの里さきすき活性化整備事業	用地購入費、産直市建築実施設計業務委託費等	61,439	61,439	新規
多久和六重線道路施設災害復旧事業	市道多久和六重線法面崩壊による災害復旧工事	161,000	161,000	新規
日本語指導支援事業	日本語指導支援対象児童の増加による業務委託費の増	1,089	5,638	拡充
小・中学校緊急校務支援員配置事業	教員が欠員（未配置）の小学校 6 校、中学校 2 校に、緊急校務支援員（教員免許不保持者）を配置	7,121	12,605	拡充
学校給食調理業務等委託事業	人件費及び物価高騰に伴う、調理業務等委託料の増	4,022	191,436	拡充
加茂学校給食管理事業	給湯ポンプ修繕及び電気式コンビオーブン更新費	3,267	54,729	拡充
コミュニティ助成事業補助金	阿用地区の防災資機材、加茂まちづくり協議会の除雪機、吉田地区の除雪機整備	4,000	4,000	新規
地域活性化センター助成事業補助金	地域づくり団体 Project U 除草作業機材等一式（掛合町）	1,500	1,500	新規

鶴原 能也	梶谷 佳平	宇都宮 晃	上代 和美	中林 孝	松林 孝之	中村 辰眞	原 祐一	佐藤 隆司	周藤 正志	細田 実	藤原 信宏	白築 俊幸
○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議案 陳情 審議結果

承認	採決結果	採決状況
令和5年度雲南市一般会計補正予算（第11号）の専決処分 ・補正額 ▲850,000千円 補正後の額 31,869,912千円	承認	全会一致
令和5年度雲南市国民健康保険事業特別会計補正予算（第6号）の専決処分 ・補正額 ▲96,980千円 補正後の額 4,047,497千円	承認	全会一致
令和5年度雲南市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第3号）の専決処分 ・補正額 ▲7,500千円 補正後の額 1,245,968千円	承認	賛成多数
令和5年度雲南市農業労働災害共済事業特別会計補正予算（第1号）の専決処分 ・補正額 ▲3,687千円 補正後の額 2,013千円	承認	全会一致
雲南市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定の専決処分 ・国民健康保険料の賦課限度額、軽減基準額等の改正	承認	全会一致
雲南市税条例の一部を改正する条例制定の専決処分 ・地方税法等の一部を改正する法律、地方税法施行令等の一部を改正する政令等が公布されたことに伴う改正	承認	全会一致

一般事件	採決結果	採決状況
過疎地域持続的発展計画の変更	可決	全会一致
第3次雲南市総合計画基本構想の策定	可決	全会一致
市道の路線変更（本郷下口線・吉田町）1件	可決	全会一致
教育施設等解体撤去事業旧久野小学校解体工事（建築）請負契約の締結	可決	全会一致
加茂文化ホール大規模改修事業ラメール改修（建築）工事請負契約の締結	可決	全会一致
財産の無償譲渡 ・中村上自治会（加茂町）の集会所用地を無償譲渡するもの	可決	全会一致
財産の取得 ・市民バス29人乗り4WD 2台の購入契約を締結するもの	可決	全会一致
財産の取得 ・除雪ドーザ（11t級）1台の購入契約を締結するもの	可決	全会一致
和解及び損害賠償の額を定めること ・乾燥中の消防用ホースが駐車中の車両に接触したことに伴い発生した損害に対し、和解及び損害賠償の額を定めるもの	可決	全会一致

条例	採決結果	採決状況
雲南市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 ・特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の改正に伴うもの	可決	全会一致
雲南市稲わら工房条例を廃止する条例 ・稲わら工房を譲渡するため、条例を廃止するもの	可決	全会一致
雲南市森林総合利用施設条例を廃止する条例 ・鉄とアクションとグリーンシャワーの森・栃山エリアを譲渡するため、条例を廃止するもの	可決	全会一致
雲南市駐車場条例の一部を改正する条例 ・稲わら工房の廃止に伴い、条例を改正するもの	可決	全会一致

予算	採決結果	採決状況
令和6年度雲南市一般会計補正予算（第1号） ・補正額 455,000千円 補正後の額 33,385,000千円	可決	全会一致
令和6年度雲南市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号） ・補正額 4,500千円 補正後の額 4,092,500千円	可決	全会一致
令和6年度雲南市水道事業会計補正予算（第1号）【収益的収支】 ・水道事業費用 補正額 △7,187千円 補正後の額 1,262,622千円 【資本的収支】 ・資本的収入 補正額 11,300千円 補正後の額 355,210千円 ・資本的支出 補正額 25,465千円 補正後の額 797,546千円	可決	全会一致

令和6年6月定例会採決結果（賛否の分かれたもの） 議長は採決に加わりません 「○」・・賛成 「●」・・反対

議案名	採決結果	多賀法華	安田栄太	上代純子
令和5年度雲南市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第3号）の専決処分の承認	承認	○	○	○

予 算	採択結果	採択状況
令和6年度雲南市工業用水道事業会計補正予算（第1号） 【収益的収支】 水道事業収益 補正額 727千円 補正後の額 32,273千円 水道事業費用 補正額 12,069千円 補正後の額 298,961千円	可決	全会一致
令和6年度雲南市下水道事業会計補正予算（第1号） 【収益的収支】 下水道事業費用 補正額 △5,801千円 補正後の額 2,029,846千円 【資本的収支】 資本的支出 補正額 4,122千円 補正後の額 1,653,482千円	可決	全会一致

同 意	採択結果	採択状況
雲南市名誉市民の推挙につき同意を求めること 速水雄一氏（加茂町）	同意	全会一致

報 告
議会の委任による専決処分の報告 5件 ・法律上市の義務に属する損害賠償の額を定めること及びその和解に関して、議会の議決により委任された事項について専決処分したもの
権利（債権）の放棄（住宅使用料、水道料金、病院医療費）3件
令和5年度各会計予算の繰越費 4件

陳 情	採択結果	採択状況
（陳情第1号）訪問介護の基本報酬引き下げ撤回等と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書提出に関する陳情	採択	全会一致
（陳情第2号）訪問介護に関する陳情書	採択	全会一致



6月定例会から、本格的にペーパーレス化に取り組んでおり、資料は全てタブレットに配信することになりました。



タブレットを操作する議員

議員表彰

永年の地方自治の発展に貢献した功績により、次の議員が表彰を受けました。

○全国市議会議長会 感謝状

矢壁 正弘
（評議員）

議員特別表彰

細田 実
（議員25年以上）

議員一般表彰

周 藤 正 志
（議員15年以上）
佐藤 隆 司

○中国市議会議長会 普通表彰

（正副議長3年以上）
矢壁 正弘

委員会報告

総務常任委員会

委員長 中村 辰眞

（議案の審査）

本委員会に付託及び委託された6件の議案について審査し、全て可決すべきものと決定しました。

（条例等の審査状況）

・和解及び損害賠償の額を定めることについて

支柱に吊り下げて乾燥中の消防用ホースが駐車中の自動車に接触し、破損したことにより、和解及び損害賠償の額を定めるものです。

問 消防用ホースの固定が不十分で、損害を与える事案が時々出るが、損害額が130万円というのは、まれである。基本的な対策を取る必要があるのではないか。

答 ホースの下の部分に金具があり、風で飛ばないようにロープを巻いて固定しているが、今回は巻いた部分が緩み、駐車中の車に当たった。ホースが飛ばないように、対

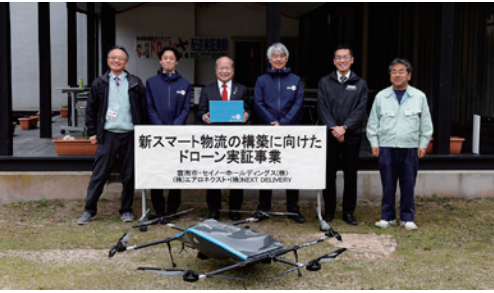
策を取っていく。

（主な予算の審査状況）

・令和6年度雲南市一般会計補正予算（第1号）

①企業チャレンジ推進事業345万6千円は、地域課題の解決に貢献する新スマート物流の構築に向けた調査実証を行うものです。

問 今回の調査実証事業はどんなものか。今まで入間と波多で行っていたが、その中で必要と判断し予算化されたものが。



2 業者との連携協定による共同実証事業

答 これまで物流のセイノーホールディングスとドローン開発のエアロネクスと連携協定を結んで、調査実証事業に関わる取り組みを進めており、昨年の3月にドローンを飛ばしてフードデリバリー配達サービスで弁当を運び、地域の事業として成り立つかを確認するものであった。去年1年間かけ事業所にもう一度ヒアリングを行い、地域自主組織との協議も重ねて、本格的に行うこととなった。今回の補正予算は、再度、地域の個別ニーズのヒアリング調査を自主組織と連携をして行つたものである。

②総務管理事業99万1千円は、執行部用タブレット端末を整備するものです。

問 購入するタブレットの台数は何台か。

答 3つの常任委員会に5台ずつ、計15台手配する予定である。

教育民生常任委員会

委員長 原 祐二

（議案の審査）

本委員会に付託及び委託された5件の議案について審査し、全て可決すべきものと決定しました。

（条例等の審査状況）

・雲南市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

問 運営規程の概要や職員の勤務体制など、施設の選択に資すると認められる重要事項の揭示方法・場所は。

答 施設すべての設置場所を確認していないが、それぞれの施設で掲示をしている。また、施設の選択に資すると認められる重要事項は、インターネットを利用して周知している。

（主な予算の審査状況）

・令和6年度雲南市一般会計補正予算（第1号）

①障がい者福祉サービス

事業所施設整備補助金937万5千円は、就労継続支援B型事業所施設整備補助金です。

問 施設整備される事業所での利用者数は。

答 現在、定員20名に対し施設が狭隘のため、14名程度しか利用できていない。整備後は、20名まで利用者の増が見込める。



障がい者福祉サービス事業所建設予定地（大東町）

②予防接種事業7, 270万8千円は、秋開始の新型コロナウイルスの接種費用です。

問 新型コロナウイルスワクチン接種事業対象者は、窓口負担額3千円だが対象者以外（一般の任意接種者）の窓口負担は。

答 対象者以外は全額自己負担となり、医療機関によって金額が決定される。

③幼児集団健診事業61万3千円は、5歳児健診のための各種事業費です。

問 新たに始める5歳児健診では、歯科・眼科健診が行われるのか。

答 健診項目は国のマニュアルにより行う。歯科・眼科健診は、3歳児健診に入っており、5歳児健診では、マニュアルに入っていない。

④小中学校緊急校務支援員配置事業712万1千円は、教員が欠員（未配置）の小中学校に対して、緊急校務支援員（教員免許不保持者）を配置する

ものです。

問 年度当初から、支援員の配置ができるように予算確保すべきでは。

答 正規教員・常勤講師の配置が決定する3月以降でないとな数の決定ができない。

産業建設常任委員会

委員長 中林 孝

（議案の審査）

本委員会に付託及び委託された9件の議案について審査し、全て可決すべきものと決定しました。

（条例等の審査状況）

・雲南市稲わら工房条例を廃止する条例について

吉田町にある稲わら工房を民間に譲渡するにあたり当該条例を廃止するもので、土地は有償貸付、建物は無償譲渡することになっていきます。

問 譲受事業者が将来的に事業を中止した場合、更地にして返還されるのか、そのまま返還される契約となっているか。借

問 補正額の算出根拠は。

答 中学校は当初の3名、1, 350時間を2名配置の1, 813時間に増やし、小学校は、当初の4名、1, 800時間を、8名配置の6, 665時間に増やした。

地契約が終了した際、建物が残っていると市が除却しなければならぬ場合もあるがどうか。

答 事業の中止は想定していない、譲渡後10年間は状況を確認しながら協議することになっている。

指摘の点は、今後の交渉時に参考にする。

（主な予算の審査状況）

・令和6年度雲南市一般会計補正予算（第1号）

①市道多久和六重線道路施設事業1億6, 100万円は、災害復旧工事費です。

問 今年度はどのような事業を行うか。残土処理

対策は十分か。

答 重機搬入のための仮設道や伐採に係る補償費、伐採業務を行う。残土処理については来年4月以降、土地の開発協議、手続きを行って準備を進める。

②森林整備・木材利用促進等事業1, 075万4千円は、林地台帳システム改修費です。

問 森林環境譲与税を活用して行う林地台帳システムで得られるデータは、他部局と連携し活用できるか。それぞれの部局で銘々にデータを保有するのは無駄ではないか。

答 林地台帳システムに他にあるデータを取り込むなど連携できるところは連携していく。

③道の駅さくらの里きすき活性化整備事業6, 143万9千円は、用地買収費、地盤調査費、産直施設の改修設計費です。

問 工事本体に係る予算は令和7年度当初予算に示す考えか。それで令和7年度中の開業はできるか。

答 可能であれば9月補正予算に盛り込みたい。最終図面は8月に示す予定である。

・令和6年度雲南市工業用水道事業会計補正予算（第1号）

問 取水井の撤去費用はどのような工事を行うか。

答 取水井No.3およびNo.4の井戸を撤去する費用である。フェンスや配電設備、導水管の撤去、および井戸は砕石で埋め、地上の設備は撤去する工事である。



民間へ譲渡予定の稲わら工房

一般質問



6月定例会

質問者の意思を尊重し、本人提出の原稿をほぼそのまま掲載しております。質問項目すべてを載せているものではありません。QRコードからインターネット配信が見られます。

介護報酬の引き下げの現状は



佐藤 隆司



問 在宅ケアを担う訪問介護サービスの介護報酬が今年4月から2〜3%引き下げられたが中山間地域での事業の現状をどう把握しているのか。

答 訪問介護事業所からは、中山間地域では利用者が点在し、移動距離が長いため利益率が低い状況で、介護報酬の引き下げはさらに経営を圧迫し事業所の影響は多大なものがあると認識している。

問 条件不利地な地域に救済措置としてプラス算定される特別地域加算が設けてあるが、その対象地域や事業所要件のハードルが高いため、地域加算対象にならないと聞くがその認識は。

答 特別地域加算は、厚生労働大臣が定める地域でサービス提供を行った場合に加算の対象となっているが、市内においてはごく一部の事業所しか加算対象となっていない。

問 総務省と厚生労働省が定める過疎地域の違いが問題であり、国に対し強く意見すべきだ。

答 地域の実情にあった地域包括支援制度となるよう声を上げることが一番大事だと思っている。

人口減少対策の取組強化を



藤原 信宏



問 人口戦略会議が消滅可能性自治体を公表した。10年前の日本創生会議発表からの脱却が全国1位の島根県で、市では雲南だけが残された。その原因をどう捉え、今後の人口減少対策の取り組みをどう修正する考えか。

答 県内他市と数値に大差なく新たな課題と認識していない。人口減少対策はあらゆる施策が関連し総合的に取り組む必要があるので、引き続き粘り強く取り組んでいく。

問 人口減少は国全体の問題で、国を挙げて新たな改革に乗り出すことが重要だ。地方創生等の政策を検証し、東京一極集中の是正や出生率向上等自然減対策を強化する

よう、地方から国へ強く要望すべきだがどうか。
答 引き続きあらゆる機会を通じて関係自治体と共に強く要望していく。

問 人口減少の中でも豊かさを実感できる社会を実現するには、インフラの整理が不可避であると共に、県を含めた近隣自治体との広域連携が一層重要となると考えるが。
答 重要だと認識しており、推進する必要がある。

雲南市の教育に問題はないか



中林 孝



問 市内中学校の不登校の現状と原因は。

答 令和4年度調査では、中学生の不登校は国が約7%、県が6%、本市が約8%と国や県に比べ高いのが現状だ。不登校の

原因ははっきりしない部分が多く、また、不登校はだれにも起こりうる問題だと認識し対策に取り組んでいる。

問 小中一貫教育について、市民を巻き込んだ議論は十分か。

答 令和元年度に策定した小中一貫学園化構想では、令和7年度を目的に学校、学校運営協議会、地域自主組織、教育委員会で小中一貫学園化構想について協議する予定だった。しかし、コロナ禍で地域や保護者へ説明が十分できなかったため計画通りに進んでいない。

問 市報うなん5月号で中高一貫教育に言及した箇所がある、意図は何か。

答 小学校、中学校、高校への一貫したキャリア教育プログラムを紹介したもの。従って世間一般に知れ渡っている中高一貫教育とは違う。用語の使い方が適切でなかった。

行政代執行着手
できない理由は



鶴原 能也



問 出雲市、津和野町及び隠岐の島町内の空き家が特別措置法に基づく行政代執行で解体・撤去された。なぜ大東町内にある危険空き家が行政代執行で解体・撤去できないのか理由を伺う。

答 空き家であっても管理責任は所有者、相続人にある、解体の判断は所有者等が行うべきものである。現在、この空き家を特定空き家に認定し、法令に基づく指導と相続関係人の権利確定などの手続きを進めている。

問 人口減少・高齢化が進む中で、市として令和7年度からの次期中山間地域等直接支払制度にどのような方針で取り組む考えか。



今後対応が求められる空き家の一つ

答 中山間地域等直接支払制度は、農地の維持管理、耕作放棄地を抑制する上で重要な制度である。また、改正された食料・農業・農村基本法の改正のポイントである農村の維持に向けた中核的施策と考える。現在、協定に取り組みられている集落協定の全てが次期対策へ継続されることを目標に推進している。

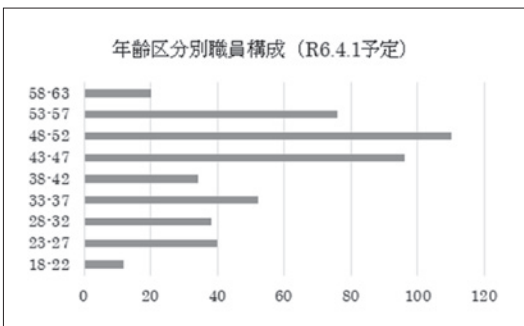
年齢構成バランス
保つ人事管理



原 祐二



問 高いスキルを次世代に引き継ぐには、組織内の年齢構成のバランスを保つことが大切だ。特に、29歳以下の職員は13%で64人と少なく、将来を見据えた計画的な人事管理が求められる。採用者の新規・中途・再任用等についての選択方法は。



答 新規採用を基本とするが、年度中途での欠員補充は中途採用、勤務成績が良好な職員の再任用を行う。

問 建築採用の受験資格は、学校教育法による学校での建築専攻者(専門学校等を除く)と定めている。受験資格を再考し対象者を増やすべきだ。

答 今後の募集では考慮したい。

問 県内外の短大、高専、大学等との推薦選考による採用予定は。

答 実施に向けて検討したい。

生徒指導提要の
改訂から学ぶ



多賀 法華



問 2022年に生徒指導提要の改訂があった。多様な背景を持つ児童生徒への生徒指導、教職員

の法の理解、子どもが主体であることの再認識、社会に開かれたチームとしての学校などが今回の改訂の特徴。法についての理解は重要。子どもへの権利について生徒手帳へ明記してはどうか。

答 生徒手帳は配布していない。子どもの権利条約については学習の中で知る機会がある。

問 不適切な指導について。どなることの効果は。

答 人格を否定したり、自尊心を傷つけたり、威圧的であったりするような指導に教育的効果はない。が、大きな声で指導することはあり得る。

問 日本スポーツ協会では「NO!スポハラ」活動をされている。スポーツの指導でどなること、怒ることに効果はあるか。

答 人格否定や自尊心を傷つけるような発言に関しては効果は全くない。状況や関係性の中で、感情を込めて手法として指導することはある。選手一人ひとりに寄り添った形で行われることが重要。

一般質問

総合計画、市長の基本的考えは



細田 実



問 第三次雲南市総合計画は基本構想から基本計画へ施策を具体化させていくことになるが、人口減少社会のなかで、生活、周辺地域、伝統文化、スポーツの振興が人口定住に重要な条件となる。市長は船頭として、どのような基本的考えを持ち、進めようとしているのか。

答 「えすこな」という言葉を取り入れた。これはウエルビーイングというよりよく生きる意味もある。物質的な豊かさ、便利さも当然必要だが、これまでの価値観を転換し、よりよく生きる、豊かに生きる、そうした視点を取り入れていくことが今回の構想の柱となっている。

文化、歴史を尊重し、地域づくりにおいても効率だけを考えるのではなく、周辺地域も含めた本当に持続可能な社会づくりが必要になってくる。文化スポーツは人生を豊かにする大きな材料だ。これからタウンミーティングの中で、そうした価値観に基づいてどう進めていくかを検討していきたい。

再生エネルギーとの共生は



上代 純子



問 吉賀町では、県内初となる太陽光発電設備による災害の防止、環境・景観の保全、町民の安全・安心を確保するための条例が本年4月に施行されたが、本市の所見を伺う。

答 市では状況に応じ事



太陽光パネル

業者へ指導や助言等の対応を行っている。全国的に事業者と住民のトラブルが生じていることを背景に、国では「改正再生エネ特措法」が本年4月に施行され、改善は期待されるが実効性については事業者の対応に委ねられている部分もある。吉賀町の条例は、町の許可を得ない開発は事業者名公表等、国より強い規制が設けられていると認識している。市では今後、様々な意見を聞き、適切

な開発が行われるよう規制の在り方を検討していく。

問 全国の27・7%の市町村で書店がない現状だ。文化拠点としての書店を振興するための支援策は。

答 ネット購入、電子書籍等の普及で地域の書店は非常に厳しい状況だ。まずは、地元の書店の利用をお願いしたい。そして、商工会や専門機関と共に支援していきたい。

子どもたちの安全な通学支援を



梶谷 佳平



問 雲南市では昨年もクマが頻繁に出没し、一部の学校では保護者の要望でバス通学とされた。今年も市内でクマが頻繁に出没している。現在、子どもたちの安全・安心を

確保するためクマが出没した地区で子どもたちの登下校時の対応はどうしているのか。

答 小中学生全員にクマ鈴を持たせている。クマが出没した学校では、集団下校や教職員が通学路の安全確認を行う場合がある。保護者の協力により、送迎対応をお願いする場合もある。

問 バス送迎はできないか。

答 スクールバスや市民バスの利用者は、要件を満たした遠距離通学者（小学生4km以上、中学生6km以上）だけ利用可能。昨年クマ出没時、保護者からの要望があり、クマが冬眠に入る12月までバス利用を特別に許可した。

問 下校時のみバスでの送りはできないか。

答 学年ごとに終業時刻が異なる。子どもたちはそれぞれ異なる活動（部活動や塾、児童クラブの利用）のため難しい。

水道インフラ
の今後



宇都宮 晃



問 人口減で水の使用量が減少することによる対応は。

答 安心・安全な水を安定して届けることが水道事業にとって重要。定期的に料金の見直しを検討し、料金収入で運営費が賄えないときは、制度の在り方も含め、国に解決を求める。

問 施設管理や効率化は。

答 諸問題の対策に有効な手段の一つとして他事業体との広域連携や広域化など、関係機関と情報共有し検討、研究する。

問 基幹水道管の耐震適合率は。

答 国の交付金を活用し、老朽化した管路を中心に、順次更新しており、令和4年度末で26・9%である。

る。

問 需要が減る中での水道機能の維持と負担は。

答 平成28年に策定した雲南市新水道ビジョンが令和8年に改定時期を迎えることから、準備作業に取りかかる。安心・安全な水道を安定して届けることが重要である一方で、そのコストをいかに抑えるか、そして市民にどこまで負担いただけるか、議論が必要と考える。

旧海潮中学校
校舎の活用策は



安田 栄太



問 今年3月に閉校となった旧海潮中学校は、校舎、体育館ともにきれいな状態だが、今後の活用についての方針は。

答 校舎の活用について要望をいただいている。



旧海潮中学校校舎

地元と協議し検討するとし、現在市内部で検討を進めている。活用策の案が出来次第、地元の説明し、ご意見をいただきながら活用策を作成する。

問 海潮小学校を旧海潮中学校へ移設する考えはないか。

答 活用策の一つと思う。それも含めて地元と協議していきたい。

問 定額減税で一人当たり4万円減税される。このタイミングで消費喚起

事業を行ってはどうか。

答 物価高騰の影響を受けている事業者の利益確保、物販イベント等の販売促進を支援する予算を本議会に提出している。今後も市内経済活性化に向けて検討をしていく。

問 もっと市民の日常に寄り添う形での消費喚起事業を行ってはどうか。

答 生活支援は定額減税で、その利益を受けられない方へは給付金で行われているとの認識だ。

訪問介護事業所
への支援を



上代 和美



問 厚生労働省は、今年4月から訪問介護の基本報酬を2・3%引き下げ

ることを決めた。事業所のみなさんから「減収になりとても厳しい」と不

安と怒りの声を聞いている。今回の訪問介護報酬引き下げを踏まえ介護現場の現状をどのように認識しているか。

答 介護事業者からの意見として、中山間地では利用者が点在するため移動距離が長く時間も要し利益率が低いため、報酬の引き下げは経営をさらに圧迫していると聞いている。影響は多大なものがあるとの認識している。

問 今回の基本報酬引き下げで事業所の経営が困難になり継続できなくなれば、保険料を払っていても必要な給付が受けられなくなる。市や広域連合で出来る最大限の支援をすべきではないか。また、国や県に介護保険制度の改善を求めるべきではないか。

答 実態に即した制度への改正について国・県に要望している。介護保険事業については広域連合の事業なので、答弁は差し控える。

一般質問

福祉施策は
地場産業分野だ



松林 孝之



問 国の介護報酬改定で、訪問介護事業だけが減額となり、事業所運営が厳しくなるが対策は。

答 令和5年度に雲南広域連合で訪問介護事業所等への支援制度を創設したが、今後、更に実態に即すよう国に要望する。

問 平成30年頃は待機児童対策が問題となり、保育施設が新設、増設されたが10年も経たないうちに入所児童が減少し市内施設の一部が閉鎖された。事業継続にはスタッフと児童数の確保が絶対条件であるが対策は。

答 急激な少子化の進行に伴い入所児童が減少する中、国が定める運営費に加え保育士を確保する補助を行っている。事業

者が持続的な運営が図れるよう意見交換を行い、保育の在り方を考える。

問 社会福祉法人がそれぞれの地区にあることが重要で継続は必要不可欠。地場産業の一部として政策展開すべきでは。

答 当該法人は営利企業では対応が難しい中、医療、介護、福祉の雇用は建設業に匹敵する。今後、より効果的な施策を模索し、事業者と連携して取り組む。

上代タノ先生を
含む功労者の顕彰



中村 辰眞



問 合併20周年にあたり、名誉市民の選考が行われた。選考審議会で決定されたものであり、異論を挟むものではない。説明では、上代タノ先生も推

薦されたと報告があった。タノ先生の功績は大きく、日本中に及ぶ比類なきものである。この功績をさらに広める機会を設けることがよいのではとの意見があったと聞いた。この意見に対しての見解を伺う。

答 上代タノ先生については、教育基本計画において目指す人物像として幅広い世代から尊敬され、褒賞や叙勲の栄に浴され、昭和56年には名誉都民に推挙されるなど、広く世間に周知されている。これまでも大東町の女性の集いの皆様による図書館や永井隆記念館での展示、大東高校をはじめ各学校での朗読劇などの、顕彰の取り組みがされている。今後も市民の皆様と一緒に功績を顕彰したい。

問 名誉市民とは別に顕彰する枠組みの創設はできないか。

答 特別功労者顕彰として顕彰する自治体もある。事例など検討したい。

将来への危機感が
乏しいのでは



周藤 正志



問 日本のこれからの時代は、人口減少と公共施設や上下水道、道路、橋などのインフラの老朽化との戦いになる。これにどう対処していくかが、まちづくりのメインテーマとなる。第3次総合計画における市の将来像を「えすこな雲南市」としているが、2030年には人口も3万人を割り込む。今どおりにはできないという危機感が乏しいのではないか。

答 策定委員会においても、今度の財政状況、公共施設、インフラの維持について懸念や意見をいただいている。市民の幸福度を上げていくことが、結果的に人口減少の抑制につながるという意見でま

とまった。一人ひとりの価値観を認め合い、みんなが幸せに暮らせる持続可能なまちの実現を目指すこととし、「えすこな雲南市」とした。



第3次雲南市総合計画に係るビジョン

問 新教育長はどこに力を入れて、どういう教育を目指すのか。

答 これまで培ってきた地域と連携したふるさと教育に力を入れ、ふるさとを誇りに思う子どもが育つような教育を目指す。

議 員 発 議

地方財政の充実・強化を求める意見書（抄）

政府はこれまで2021年度の地方一般財源水準を2024年度まで確保することとしてきました。しかし、増大する行政需要また不足する人員体制に鑑みれば、今後はより積極的な財源確保が求められます。

このため、2025年度政府予算また地方財政の検討にあたっては、現行の地方一般財源水準の確保から一歩踏みだし、賃上げ基調に相応する人件費の確保まで含めた地方財政を実現するよう、以下の事項を求めます。

記

1. 現行の水準にとどまらない、より積極的な地方財源の確保・充実をはかること。
2. 十分な社会保障経費の拡充をはかること。
3. より自律的な地方財政の確立に取り組むこと。また、国税から地方税への税源移譲を行うなど、より抜本的な改善を行うこと。
4. 政府が減税政策を行う場合、地方財政に影響が出ないよう、その財源は必ず保障すること。
5. 「地方創生推進費」として確保されている1兆円については、恒久的財源としてより明確に位置付けること。
6. 会計年度任用職員に対しては、今後も処遇改善や雇用確保が求められることから、引き続きその財政需要を十分に満たすこと。
7. 自治体業務システムの標準化・共通化にむけては、引き続き必要な財源を保障すること。
8. 地域の活性化にむけて、地域公共交通に一層の施策充実をはかること。
9. 人口減少に直面する小規模自治体を支援するため、地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和6年6月27日

島根県雲南市議会

訪問介護サービス基本報酬の見直しと訪問介護の特別地域加算の対象地域及び事業所要件の見直しを求める意見書（抄）

介護保険制度は、高齢化や核家族化の進行、介護離職問題などを背景に介護を社会全体で支えることを目的として平成12年（2000年）に創設された。

4半世紀が経過する中、高齢化率はますます上昇し、要介護者は増加傾向にあり、かつ医療・介護へのニーズは多様化している。

こうした状況の中、高齢者が要介護等の状態になっても住み慣れた家・地域で暮らし続けられる「地域包括ケアシステム」の構築が求められているが、令和6年（2024年）4月1日から訪問介護サービスの基本報酬が引き下げられた。これはサービス対象者が点在している中山間地域においては、移動時間を多く要しており、現在の赤字収支がさらに悪化し、「介護難民」が生じることが予想される。

については、住み慣れた家（地域）で暮らすために、移動距離（時間）を勘案した訪問介護サービスの基本報酬を引き上げると共に、中山間地域の実情に合わせた見直しを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和6年6月27日

島根県雲南市議会

開かれた市議会を目指し、市民の皆様からの声を直接お聞きする「議会と語る3つ会」を市内各地で開催しています。

今回は、5月8日～14日、市内5会場で開催し、69名の参加がありました。多数の意見をいただきましたので、その一部を会場別に紹介します。

大東会場

●海潮地区は65歳以上人口が約47%、やがて限界集落になる。和野地区は数十年後にはポツンと一軒家状態になる。雲南市は日本一住みたい田舎ランキングにもなったが、人口減を止めるためにどんな活動をしているのか。

●雲南市に空き家が約500軒あり、その中で空き家バンク登録は50軒しかない。人に貸すには様々な事情があり、地域で解決した方が良く、思うが課題も多い。市での需要の掘り起こしが重要と思う。

●大出日山の風力発電計画は自治会陳情を議会に

提出し意見を述べた。今後雲南市はエネルギー政策で、バイオマスやメガソーラーなど基本理念を持って取り組んでほしい。

●中山間直払制度や、農地・水事業は、いつまで対応できるのか。この制度は農業収入の一環で励みになる。制度がなくなる場合、市として中山間地を盛り上げるために新たな施策を講じてほしい。

加茂会場

●水道料金が改定され改定額が営業収益に寄与するか疑問。通常の使用料は抑制されているが、災害時に水道は生命線であり、改定額は妥当なのか。

●市では、細かい箇所の除雪は難しいという。生活基盤である交通を確保するための除雪を今後どのようにしていくのか。

●雲南市は消滅可能性自治体となった。これまでの施策は何だったのか。総合計画も実効性のある施策を行わないと、一つの市として成り立たなくなるが考えはどうか。

木次会場

●ラメールは加茂町のラメールではなく、雲南市の芸術や文化伝承施設という考えを持ってほしい。公共施設等管理計画に基づき雲南市に合った施設管理を行いたい。

●市職員の早期退職が多く、地域密着型行政を行うには改善が必要である。

●合併後20年経過で、合併特例債が使えなくなる。ラメール改修や公共施設解体の財源はどうなるか。

●市職員が市外から通勤している。税金確保や地域活動、防災対応などは市内在住が必要ではないか。市内在住者に雲南市を任せたいと感じる。

●耐震問題で、木次体育館はないが今後の考えはどうか。旧市役所周辺を小学校整備とあわせて総合的に整備してはどうか。

●斐伊小学校の約50人は、そら山団地に住む子供たちで、通学路は狭く交通事故の危険性回避のためのカラー舗装が、剥けているが対応できないか。

三万屋会場

●市は民生委員の業務をどのように考えているのか。民生委員の規定などを詳しく教えて欲しい。

●鳥獣被害対策や道路の拡幅改良をお願いしたい。

●地域住民同士のコミュニケーションの場を確保してほしい。

●街灯の電気代は自治会が負担しているが、設置数も多く、自治会支払いが厳しくなり、大変な課題だと感じている。

●高窪の除雪はとても困難なため、補助金を活用して除雪機2台を配置したが操作する人材がいないう状況になっている。

●防災に力を入れ、自治会内の安否確認を電話連絡網で構築した。自治会班長が行動計画やマイタイルムのラインの作成を継続され、力になっている。

吉田会場

●吉田川の浚渫工事を行ってほしい。

●中山間地域等直接支払制度交付金は、条件に縛



議会と語る3つ会の様子（大東会場）

られ、事務をする人がいなくて困っている。また、この事業が農家の維持にどれだけ効果があるのか、検証する必要がある。

●吉田も高齢化率50%で、ほとんどが70歳以上で離農がある。受託者や営農組合、法人も人がいない。

●交流センターも人材がいらない。

●吉田総合センターと交流センター建て替えの要望をしたことがあり、原発の避難所や災害対策本部の拠点になるので、合併特例債を活用して建て替えるという要望であったがどうなったか。

第12回さくらおろち湖お花見レガッタ

5月19日に、さくらおろち湖ボート競技施設（尾原ダム）にて、第12回さくらおろち湖お花見レガッタが開催されました。当日は天候に恵まれ白熱したレースが展開されました。

レースはミックス、シニア、ジュニア、男子、女子など7部門に分かれて行われ、43チーム200名以上の参加がありました。雲南市議会からは2チームが参加し、掛け声と動きがバラバラな中、一生懸命オールを漕ぎました。

コースは全長400メートル。最大の難関は、スタート位置に着くまでに体力を使い切らないことです。

シニア部門に参加した3期目の議員チーム、雲南市議会2012は、予選3着、敗者復活戦2着となり、見事予選敗退となりました。雲南男子部門で参加した1期目の議員中心のチーム、雲南市議会2020は、予選3着、敗者復活戦2着（オープン参加の島大生2チームが1着2着なので実質最下位）で、こちらも予選敗退となりました。

今大会は、前回より10チーム以上参加が増え、これからまだまだ盛り上がる大会となるでしょう。



何処を見ている？市議会 2020 チーム

請願・陳情の提出について

9月定例会の請願・陳情は8月30日（金）17時までに、議会事務局へ提出してください。

上記の受付期間を過ぎた請願・陳情は、12月定例会での審査となります。

委員 長	安田 栄太
副委員 長	上代 純子
委員	鶴原 能也
委員	梶谷 佳平
委員	宇都宮 晃
委員	周藤 正志
委員	藤原 信宏
委員	白築 俊幸

議会広報広聴
特別委員会

編集後記

令和6年7月3日に新紙幣が発行されました。新しい一万円札の顔は福沢諭吉から渋沢栄一となり、20年ぶりに変わりました。

渋沢栄一は日本経済の父と言われた人で、日本に初めて銀行をつくったことでも有名です。また、沢山の言葉も残しています。

夢なき者は理想なし

理想なき者は信念なし

信念なき者は計画なし

計画なき者は実行なし

実行なき者は成果なし

成果なき者は幸福なし

ゆえに幸福を求むる者は夢なかるべからず。

幸せな人生は夢を持つことから始まると言っています。

四十、五十は湊はな垂れ小僧、六十、七十は働き盛り、九十になつて迎えが来たら、百まで待てと追い返せ。

私はまだまだ湊はな垂れ小僧です。

㊞

◆発行：雲南市議会 ◆編集：議会広報広聴特別委員会

◆住所：島根県雲南市木次町里方521-1

雲南市議会事務局

電話：(0854) 40-1004 FAX：(0854) 40-1009 MAIL：gikai@city.unnan.shimane.jp